



2026年3月30日

株式会社あいち銀行

株式会社タムラとの ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社あいち銀行（代表取締役頭取 鈴木 武裕）は、株式会社タムラ（本社 愛知県春日井市、代表取締役 田村 勇作）と、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたので下記のとおりお知らせいたします。

当行はこれからも、お客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGsの趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

記

1. 融資概要

契約締結日	2026年3月30日（月）
融資金額	100百万円
融資期間	7年
資金使途	運転資金

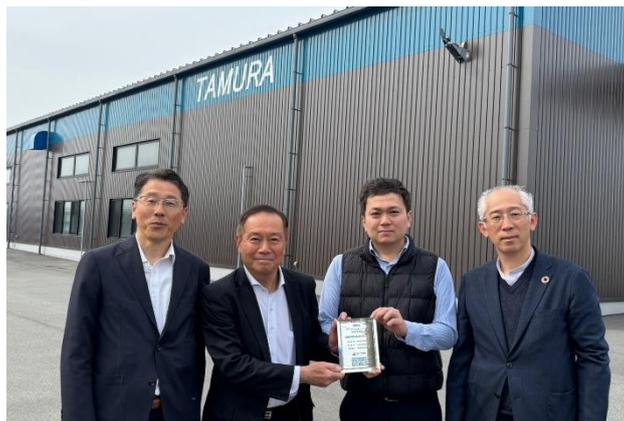
2. 株式会社タムラの概要

本社所在地	愛知県春日井市明知町 1423 番地の 74
代表者	田村 勇作
事業内容	搬送用機械部品、工作機械部品の製造販売
設立	1988年

3. 特定されたインパクトと測定するKPI（2033年に向けた目標）

(1) 事業拡大・高品質製品の供給による経済への貢献
① 2030年8月期までに売上高を15億円とする （2023年8月期：13.1億円、2024年8月期：8.4億円、2025年8月期：13.1億円） ※以降の目標は改めて設定する ② 2030年8月期までに島根新工場での売上高を2億円とする （2025年8月期：1億円） ※以降の目標は改めて設定する
(2) ワークライフバランスの維持・向上
① 従業員の平均有給休暇取得率90%以上を維持する （2025年8月期：90%）
(3) 環境負荷に配慮した事業運営
① 2030年8月期までに、実質売上高 [*] あたりの使用電力量を2025年8月期比で5%低減させる （2025年8月期実績：9,439kwh/百万円） ※「実質売上高」：総売上高から外注依頼分の売上高（自社で製造していない売上高）を控除した金額 ※以降の目標は改めて設定する ② 2028年8月期までに、島根工場に太陽光発電設備の設置などの省エネルギー化に貢献する設備を導入する ※以降の目標は改めて設定する

<記念盾贈呈式の様子>



（左から）あいち銀行 春日井支店長 神谷 憲司、株式会社タムラ 代表取締役 田村 勇作 氏
 株式会社タムラ 取締役島根工場長 田村 広行 氏、あいち銀行 営業本部 統括ブロック長 廣瀬 武信

4. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取組みを継続的に支援いたします。

KPIの達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。

本商品では、当行と連携のうえ、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングがインパクト評価とモニタリングを実施します。^(※1)

(※1) 当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以 上

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書
～株式会社タムラ～

2026年3月30日

 栄町リサーチ&コンサルティング

目次

はじめに	2
1. 企業概要	2
(1) 会社概要	2
(2) 沿革	4
(3) 許可・認証取得一覧	4
(4) 製造工程	5
(5) 企業理念	6
2. 事業内容	7
(1) 長尺・大物加工	7
(2) 精密複雑加工	8
(3) 切削加工	9
(4) 旋削加工	9
(5) 設計	10
(6) 品質保証	10
3. 地域の課題解決に向けた取組み	11
(1) 愛知県の指標	11
(2) 株式会社タムラの取組み	12
4. インパクトの特定	14
(1) インパクトマッピングによるインパクト分布	14
(2) インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）	15
(3) 国内のインパクトニーズ	20
(4) 特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認	21
5. 測定する KPI	22
(1) 事業拡大・高品質製品の供給による経済への貢献	22
(2) ワークライフバランスの維持・向上	22
(3) 環境負荷に配慮した事業運営	23
6. インパクトの管理体制	24
7. モニタリング方法	24
8. 総括	24

はじめに

株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは、株式会社あいち銀行が株式会社タムラに対し「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF）」を実行するにあたり、株式会社タムラの事業が「環境」・「社会」・「経済」に与えるインパクトの分析・評価を行った。

なお、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは、国連環境計画・金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」、及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、株式会社タムラの事業活動を分析・評価し KPI を設定した。

<融資条件概要>

融資形態	証書貸付
融資金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
融資期間	7 年

1. 企業概要

(1) 会社概要

会社名	株式会社タムラ
設立年月日	1988 年 10 月 25 日
資本金	10,000,000 円
代表取締役	田村 勇作
事業内容	搬送用機械部品、工作機械部品の製造販売
本社所在地	愛知県春日井市明知町 1423 番地の 74
従業員数	65 名（2025 年 8 月 31 日現在）
売上高	1,317 百万円（2025 年 8 月期）
決算月	8 月

【本社】



【島根工場】



【ベトナム工場】



(2) 沿革

年月	概要
1966年4月	田村鉄工所として創業
1983年1月	小牧市大字小牧原新田に移転
1988年10月	株式会社タムラ設立
1989年2月	春日井市神屋工業団地に新工場竣工
1997年8月	小牧市大字文津に小牧工場竣工
2002年3月	春日井市明知町の春日井市明知工業団地に小牧工場を集約し、新工場竣工
2002年6月	ISO14001取得(本社)
2004年5月	株式会社ダイフクより優良サプライヤーの表彰を受ける【SQD賞】
2008年1月	ベトナム人実習生受け入れ(外国人実習生初受け入れ)
2008年4月	株式会社ダイフクより2回目の優良サプライヤーの表彰を受ける【SQD賞】
2009年5月	株式会社ダイフクより2年連続3回目の優良サプライヤーの表彰を受ける【SQD賞】
2009年6月	株式会社東芝 電力システム社 京浜事業所の火力・水力発電設備の機械加工に関する品質認定を受ける
2010年3月	株式会社東芝 電力システム社 京浜事業所の原子力発電設備の機械加工に関する品質認定を受ける
2010年4月	株式会社ダイフクより3年連続4回目の優良サプライヤーの表彰を受ける【SQD賞】
2017年4月	ISO9001取得(本社)
2017年10月	設立30周年
2019年6月	ベトナム工場竣工 稼働開始
2024年9月	島根工場竣工 稼働開始

(3) 許可・認証取得一覧

取得年月	認証
2002年6月	ISO14001取得
2017年4月	ISO9001取得

【ロゴマーク】

TAMURA

(4) 製造工程



POINT1 コストダウンや納期短縮などの最適な加工法を提案。



POINT2 「独自の生産管理システム」で、

- ・バーコード管理
- ・リアルタイムでの管理
- ・トレサビリティ
- ・納期厳守

を実現



POINT3 複合旋盤、マシニングセンター、ワイヤーカット放電、平面研削盤など



協力会社と連携、さまざまな表面処理に対応（アルマイト、めっき、熱処理など）



3次元測定、画像測定、形状測定など充実した検査設備による万全な品質保証体制



全国へ対応可能

(5) 企業理念

企業理念

変化を恐れず挑戦する、切削加工のプロ集団。それがタムラです。

社長メッセージ

弊社は、昭和 41 年に「田村鉄工所」として小牧市で創業を開始。

昭和 63 年には「株式会社 タムラ」を設立致しました。

現在は、春日井市に工場を構えております。

長尺・大物をはじめとした大小様々な部品を製造し、高品質な製品を提供しています。

業界も様々で、ロボットや半導体、鉄道、発電などに供給させて頂いております。

私たちは、

- 1、難しい加工に挑戦し続ける事。
- 2、品質における信用力を高める事。
- 3、お客様のニーズに全力で応える事。

この 3 点を追求し、さらに高いレベルに到達できるよう、

社員一丸となってチャレンジを続けてまいります。

また、高品質なものづくりを追求し続ける事により、「タムラ技術」と「タムラ品質」が周知され、世界に必要とされる部品を供給する事で、社会に貢献していきます。

現状に満足せず何が必要なのか、そのために「タムラ」は絶えず変化し続けていきます。

2. 事業内容

株式会社タムラは、切削加工・旋削加工などの金属加工機械製造を主な事業としている。

「お客様が求める加工を、最高のパフォーマンスで提供すること」をモットーに、「切削加工・旋削加工のスペシャリスト」として、大物・長尺部品の加工、銅・ステンレス・チタン等多種多様な部材の切削・旋削加工、多品種少量生産から 1,000 個単位での加工まで、大きさ・種類・量にいたるまで多様なニーズに対応し、高品質な製品を生み出している。これらの製品は、各種機械部品（発電タービン部品、搬送機器のシャフトなど）、液晶・半導体部品、高精度なロボットパーツ、新幹線のブレーキ、医療・航空部品等、さまざまな領域で利用されている。

(1) 長尺・大物加工

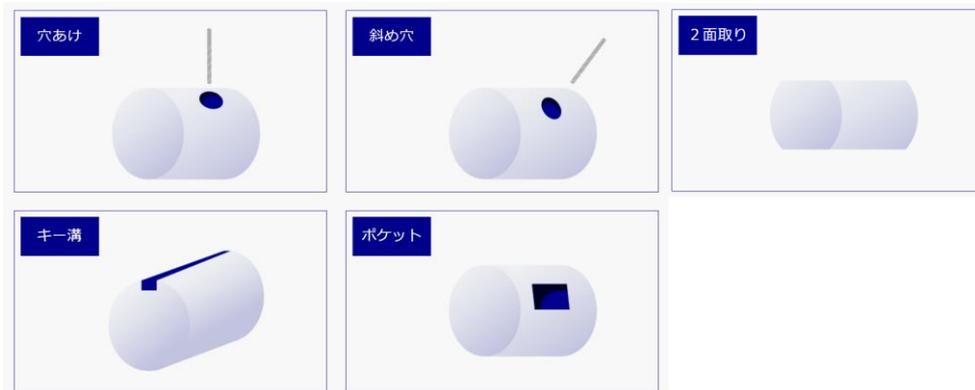
国内でも珍しい大型の NC 旋盤により、最大加工径 600 ミリ、長さ 3,000 ミリまでの製品に対応可能であり、これは当社を代表する技術である。材料が長尺になるほど同軸の振れが大きくなり加工が困難となるが、独自のノウハウによりワークの振れを最小限に抑えて棒材を削り、高効率な複合加工を行うことで軸精度を高め、軸精度「JS5、G5、h5」、嵌め合い（はめあい）等級「レベル5」の加工を可能としている。

大物加工に関しても、高精度な位置決めによる高速切削が可能な大型マシニングセンターにより、最大 5 トンまでの製品を加工することができる。



また、長尺・大型の複合加工機を保有しており、通常は旋盤・マシニング・フライスなどを用いて行う 3 軸の加工についても、複合旋盤を活用することで 1 台で工程の集約が可能となっている。結果として、納期短縮や品質の安定、コストダウンにつながるなど、最良の製品提供に寄与している。

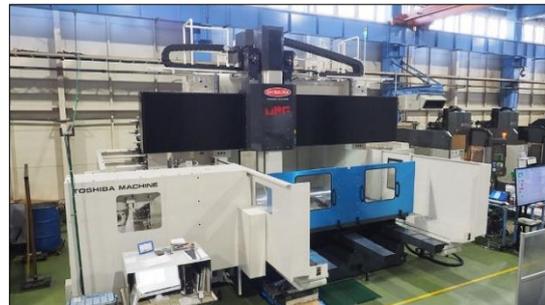
【対応可能な加工】



【大型同時5軸立型旋盤】



【大型門型マシニングセンター】



(2) 精密複雑加工

同時5軸制御のマシニングセンターや複合NC旋盤等により、さまざまな三次元形状・複雑形状の精密切削を行っている。精密部品の量産をはじめ、航空産業や医療ロボットなど先端分野のニーズに応えることを可能にしている。

タービン周辺部品に必要とされるインペラ形状の加工や、小径の深い斜め穴（SUS630、焼き入れ材、内径4mm×160mm）、厚さ1mm以下のアルミの薄肉加工など、複雑かつ難易度の高い加工を得意としている。また、難削材に対する特殊加工（例：SUS630〔熱処理材〕、 $\phi 3 \times 50L$ の細深穴加工など）も得意としており、インコネルやハステロイなどの超耐熱合金、スーパーインバー合金などの低熱膨張合金、純チタンや64チタンなどのチタン合金といった難削材の加工にも対応可能である。これらの技術により、航空宇宙産業から医療、研究分野に至るまで、幅広い業種の部品加工実績を有している。



(3) 切削加工

複合加工機を中心として、多品種少量生産から 1,000 個単位のオーダーまで、フレキシブルな加工に対応できる体制を整えている。



(4) 旋削加工

小型複合機など多彩な設備をそろえている。平面研削盤や超音波洗浄といった後工程に加え、浸炭焼入れ、イオン窒化、アルミ無電解ニッケルメッキや、アルマイト、クロム、タフラム、レイデントなどの特殊で高機能な表面処理にも対応している。



(5) 設計

高機能 3DCAD および十数台の CAM を有し、製造担当スタッフと設計担当スタッフにより最も生産性の高い加工プロセスを構築している。また、各現場では生産管理システムにモニターとバーコードを導入し、常時確認・操作することで、リアルタイムでの納期管理を実現している。

(6) 品質保証

測定室は 24 時間温度管理され、三次元測定機や各種形状測定機を備えている。また、ハンディタイプの卓上三次元測定機を現場に配置し、工程内での品質管理にも努めることで、高品質な製品を提供するための体制を整備している。

3. 地域の課題解決に向けた取組み

(1) 愛知県の指標

株式会社タムラは、愛知県春日井市に本社を構え、愛知県を中心に事業展開している。

愛知県は、リニア中央新幹線が全線開業しスーパー・メガリージョンの形成が期待される2040年頃を展望し、2030年度までに重点的に取組むべき政策の方向性を示す「あいちビジョン2030」を2020年11月に策定した。2030年度に向けた基本目標として「暮らし」、「経済」、「環境」の指標に加え、SDGsに関連する目標として「重要政策の方向性」を掲げている。

<重要政策の方向性> (一部抜粋)

重要政策の方向性	主要な政策の方向性	内容等
すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆女性の活躍促進 ・活躍の場の拡大と職場定着の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性をはじめとした様々な主体の参画 ・働く場での女性の活躍拡大
豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆新技術を活用した効率的な働き方の促進 ・省力化や無人化の促進 ・移動の効率性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働時間の短縮や生産性の向上 ・職場の省力化や無人化を促進 ・MaaS や自動運転の社会実装を推進 ・移動時間の最適化や効率的な活用
イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆次世代産業の振興 ・自動車産業の振興 ・戦略的な産業集積の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・CASE、MaaS 等自動車産業の変革期をリード ・EV、PHV 等次世代自動車の更なる普及拡大 ・長年県内に立地している企業の再投資 ・産業集積や投資を促進
持続可能な地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進 ・再生可能エネルギー等の導入拡大と地産地消の推進 ・環境・新エネルギー産業の振興とESG投資の呼び込み ・廃棄物の適正処理に向けた取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの主力電源化 ・太陽エネルギーの更なる活用 ・グリーン購入の促進 ・省エネルギー設備の導入 ・再生可能エネルギーの利用 ・プラスチックごみへの対策 ・製造、流通、使用、廃棄における3R

(2) 株式会社タムラの取組み

①従業員の働きやすい環境整備

<メリハリある労働時間管理、有給休暇取得の奨励>

労使協定の遵守を厳格に行うほか、定時退社日を定期的に設定することで長時間労働を抑制し、メリハリのある労務管理を行っている。また、有給休暇の取得を社内で奨励することで、休暇を取得しやすい雰囲気づくりに努めている。

<心身の健康維持に関する取組み>

定期的な健康診断を実施するほか、当社が所在する春日井市内の福利厚生施設（運動センター、温浴施設、プールなど）の割引券を配布することで、従業員がより前向きに健康維持・管理を行うことのできる環境づくりに努めている。

また、メンタルヘルス、ハラスメントに関して、社長および取締役が率先して相談窓口となり、いつでも相談できる体制を整えている。また、社内への定期的な相談体制の周知に加え、年 2 回の面談時にはハラスメントの動向調査を行うことで、従業員が相談しやすい社内体制を構築している。

<従業員のスキルアップ支援>

OJT を中心とした実践的な研修により、指導を受ける側・行う側の双方がコミュニケーションを取りながら技術を高めることができるよう努めている。また、業務で使用する三次元測定機や CAD・CAM、フォークリフト等については、外部講習も積極的に活用することで専門的な技術習得を支援している。

さらに、やる気やスキルが認められた従業員は年齢に関係なく昇給・昇格が可能な体制とすることで、従業員のモチベーション向上に努めている。

<外国人従業員に対する支援>

株式会社タムラでは、全従業員のうち半数以上を外国人従業員が占めているが、異国においても支障なく働くことができるよう、各種支援策を講じている。

外国人従業員が入社した際には、約 1 ヶ月の教育期間を設けることでスムーズに業務に入ることができるよう努めるほか、相談員を配置することにより、異国で働くことに対する不安を軽減できる体制を整備している。また、日本語検定に合格した従業員に対しては特別報奨金を支給しており、従業員のモチベーション向上に努めている。

②環境面への対応

<省エネルギー設備の積極導入>

工場内設備に関しては、照明のLED化や省エネ性に優れた空調設備の導入など、環境負荷に配慮した設備投資を重視している。また、太陽光パネルを設置することで、自社事業に起因するCO2排出量の抑制・削減に努めている。

<環境に配慮した活動の展開>

製造現場においては「5S」を徹底することで、不良品の発生抑制や効率的なエネルギー消費につなげている。

また、工場周辺における緑化活動を展開し、地域環境に配慮した取り組みを行っている。

<廃棄物の抑制>

製造過程で発生した廃棄物や工業排水については、廃棄物業者への引き渡し等、種類に応じた適切な処理を行うことで、自社事業に起因する環境面への影響を抑制している。また、アルミや鉄スクラップなどは売却することで再資源化を図り、サーキュラーエコノミーに資する事業活動を展開している。日常の事務作業においても、コピー用紙の裏紙使用や廃棄紙の梱包材への再利用を励行することで、従業員一人ひとりの環境意識の向上を図っている。

③地域社会への貢献

春日井本社周辺の清掃活動を行い、地域の美化に努めるほか、青年会議所に所属し、市内の他企業とともに地域の発展に向けた活動を行っている。

また、災害時などの非常時に対応できるよう、ベトナム工場および島根工場において本が行う業務の80%以上を担うことができる体制を整備しており、地域産業のサプライチェーンを止めることがないよう努めている。

4. インパクトの特定

(1) インパクトマッピングによるインパクト分布

株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは事業性評価の分析により株式会社タムラの主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。株式会社タムラの事業活動を通じて関与できるカテゴリに限定して影響を検討する。

(2) インパクト分布図 (掲載は主要業種のみ)

【当社の川上における事業のインパクト】

大分類	業種	インパクトトピック	2599 他に分類されないその他の金属 製品製造業		4662 金属及び金属鉱石卸売業	
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の 安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害				
	健康および安全性	—				
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水				
		食糧				
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生				
		教育				
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統				
	ファイナンス					
	生計	雇用				
		賃金				
		社会的保護				
平等と正義	ジェンダー平等					
	民族・人種平等					
	年齢差別					
	その他の社会的弱者					
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	市民的自由				
		法の支配				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄				
インフラ	—					
経済収束	—					
自然環境	気候の安定性	—				
	生物多様性と 生態系	水域				
		大気				
		土壌				
		生物種				
		生息地				
	サーキュラリティ	資源強度				
		廃棄物				

ポジティブインパクト：「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」

ネガティブインパクト：「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」「気候の安定性」「水域」「大気」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」

川上の業種として、「他に分類されないその他の金属製品製造業」「金属及び金属鉱石卸売業」を掲載しているが、これらの事業者に対して当社が直接的に関与できる要素は少ないことから、評価・分析は省略する。

【当社における事業のインパクト】

業種			2592		2822	
			金属の処理・塗装・機械加工業		金属成形機械及び工作機械製造業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害				
	健康および安全性	—				
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水				
		食糧				
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生				
		教育				
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統				
	生計	雇用				
		賃金				
		社会的保護				
	平等と正義	ジェンダー平等				
民族・人種平等						
年齢差別						
その他の社会的弱者						
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由				
		法の支配				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄				
	インフラ	—				
経済収束	—					
自然環境	気候の安定性	—				
	生物多様性と生態系	水域				
		大気				
		土壌				
		生物種				
	生息地					
	サーキュラリティ	資源強度				
廃棄物						

ポジティブインパクト： 「雇用」「賃金」「中小・零細企業の繁栄」「インフラ」

ネガティブインパクト： 「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」「気候の安定性」「水域」「大気」「資源強度」「廃棄物」

当社の事業においては、経済面では「中小・零細企業の繁栄」「インフラ」、社会面では「雇用」「賃金」に対するポジティブインパクトの発現が期待されている。

当社は切削・旋削加工により、液晶・半導体部品、高精度なロボットパーツ、新幹線のブレーキ、医療・航空部品等、さまざまな領域で利用される各種機械部品・設備部品の製造・販売を行っている。多品種少量の製品や大型・長尺の製品など、幅広い業種の多様なニーズに対応することで、製造業のあらゆる分野において当社製品が使用され、サプライチェーンを支える役割を担い、幅広い企業の事業継続に大きく貢献している。これにより、「中小・零細企業の繁栄」に大きく寄与している。また、当社製品は公共交通や医療といった公共性の高い分野にも供給され、社会インフラの維持に欠かせない役割を担っており、「インフラ」におけるポジティブインパクトの拡大に貢献している。

「雇用」「賃金」に関しては、定時退社日の設定や有給休暇の取得促進、ハラスメント防止のための定期的な面談の実施、外国人従業員に対する相談員の配置など、さまざまな背景をもつ従業員が心身ともに安心して働くことのできる環境を整えることで、「雇用」に対するポジティブインパクトの拡大を図っている。また、資格取得に対する特別奨励金の支給や、従業員の意欲・能力に応じた昇給・昇格が可能な制度構築により、従業員の頑張りに報いることで「賃金」に対するポジティブインパクトの拡大に努めるとともに、賃金に対する不公平感が生じないようにネガティブインパクトの縮小にも取り組んでいる。

ネガティブインパクトに関しては、主に労働面に起因する「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」への影響が懸念されている。

当社では、上述のとおりメリハリのある働き方とするための定時退社日の設定や有給休暇の取得促進に加え、本社が所在する春日井市内の福利厚生施設の割引券を従業員に配布することで、心身のリフレッシュを行いやすい環境づくりを進め、「健康および安全性」「賃金」のネガティブインパクト縮小に努めている。また、全従業員に対して定期的な面談・ハラスメント調査を実施することにより社内の風通しを良くするとともに、外国人従業員に対しては入社後の業務習熟のための教育期間の設定や相談員の配置などにより、差別や孤立のない職場環境を整備することで、「社会的保護」に対するネガティブインパクト縮小に取り組んでいる。

また、事業活動に伴い、「気候の安定性」「水域」「大気」「資源強度」「廃棄物」といった環境面への影響も指摘されている。当社では、自社事業により排出された廃棄物について、それぞれ適切な処理を行うことで有害物質の拡散抑制を図り、「水域」「大気」「廃棄物」のネガティブインパクト縮小に努めている。あわせて、再利用可能なアルミや鉄などの金属は売却することで再資源化を進め、「資源強度」のネガティブインパクト縮小に貢献している。

さらに、工場に太陽光パネルを導入し、自社で使用する電力の一部を賄うことにより、「気候の安定性」のネガティブインパクト縮小を図っている。また、KPIとして売上高あたりの電力使用量抑制を設定し、さらなる縮減に努める。

【当社の川下における事業のインパクト】

業種			2822 金属成形機械及び工作機械 製造業		2829 その他の特殊産業用機械製 造業		3020 鉄道機関車及び車両製造業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の 安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害						
	健康および安全性	－						
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水						
		食糧						
		エネルギー						
		住居						
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段						
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統						
	ファイナンス							
	生計	雇用						
		賃金						
		社会的保護						
平等と正義	ジェンダー平等							
	民族・人種平等							
	年齢差別							
	その他の社会的弱者							
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	市民的自由						
		法の支配						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄						
	インフラ	－						
経済収束	－							
自然環境	気候の安定性	－						
	生物多様性と 生態系	水域						
		大気						
		土壌						
		生物種						
		生息地						
	サーキュラリティ	資源強度						
		廃棄物						

ポジティブインパクト：「移動手段」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」

ネガティブインパクト：「健康および安全性」「雇用」「賃金」「社会的保護」

「気候の安定性」「水域」「大気」「資源強度」「廃棄物」

川下の事業者として、「金属成形機械及び工作機械製造業」「その他の特殊産業用機械製造業」「鉄道機関車および車両製造業」を掲げている。

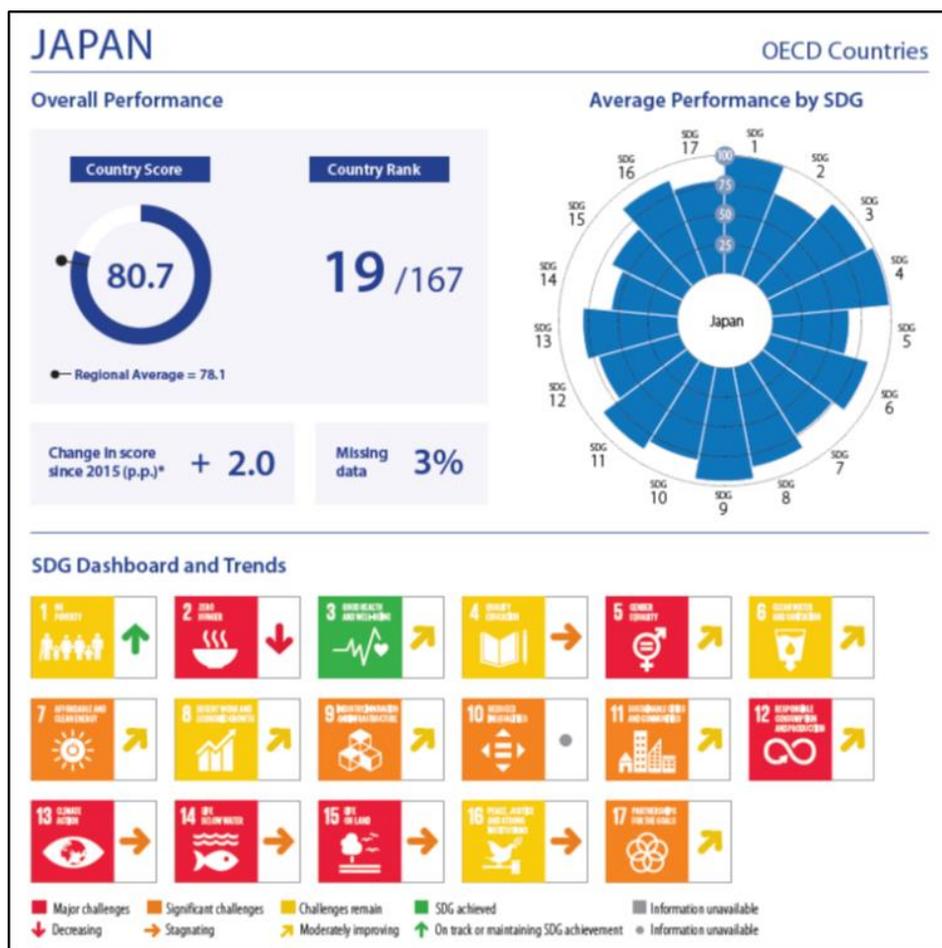
当社製品は、自動車、半導体、鉄道など、幅広い製造分野に提供されており、川下企業群にとって不可欠なものとなっている。このことは、「零細・中小企業の繁栄」のポジティブインパクト拡大に寄与するほか、鉄道分野においては「移動手段」のポジティブインパクト拡大に大きく貢献している。

その他のインパクトに関しては、当社として直接的に関与することが難しいことから、評価・分析は省略する。

(3) 国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス & ダッシュボード 2025」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「4.インパクトの特定」において株式会社栄町リサーチ & コンサルティングが特定した株式会社タムラのインパクトと対応する SDGs のゴール「**8、9、13**」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。



特定したインパクトカテゴリー	対応する SDGs のゴール
「零細・中小企業の繁栄」	9「産業と技術革新の基盤をつくろう」
「健康および安全性」「雇用」	8「働きがいも経済成長も」
「気候の安定性」	13「気候変動に具体的な対策を」

(4) 特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認

あいち銀行およびその親会社であるあいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」を掲げ、その理念の下、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」を目指している。あいちフィナンシャルグループではサステナビリティ方針として「環境課題への対応方針」「社会課題への対応方針」「サステナビリティ推進体制」を定めており、上記分析で特定した株式会社タムラの事業活動によるインパクトは、あいちフィナンシャルグループのサステナビリティ方針と整合的である。

5. 測定する KPI

(1) 事業拡大・高品質製品の供給による経済への貢献

項目	内容
インパクトの種類	経済面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・長尺・大型加工など自社技術の強みを生かした営業展開 ・設備投資による生産能力アップ
KPI・目標	<p>①2030年8月期までに売上高を15億円とする (2023年8月期：13.1億円、2024年8月期：8.4億円、2025年8月期：13.1億円) ※以降の目標は改めて設定する</p> <p>②2030年8月期までに島根工場(2024年9月竣工、稼働開始)での売上高を2億円とする (2025年8月期：1億円) ※以降の目標は改めて設定する</p>

(2) ワークライフバランスの維持・向上

項目	内容
インパクトの種類	社会面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員、管理職含めたメリハリのある働き方に対する周知を徹底することにより、業容を拡大するなかにおいても従業員のワークライフバランス維持・向上を図る
KPI・目標	<p>①従業員の平均有給休暇取得率90%以上を維持する (2025年8月期：90%)</p>

(3) 環境負荷に配慮した事業運営

項目	内容
インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	
対応方針	<p>・加工設備を省エネ性に優れた加工機へ積極的に切り替えするほか、太陽光発電設備の設置検討をすすめ、消費電力の削減、自社で使用するエネルギーの自前化を図る。</p> <p>※当社が従来定めていた ISO14001 における環境マネジメントシステム省電力目標を前倒しで達成したため、今回新たに上位の目標を設定</p>
KPI・目標	<p>①2030年8月期までに、実質売上高*あたりの使用電力量を2025年8月期比で5%低減させる (2025年8月期実績：9,439kwh/百万円)</p> <p>※「実質売上高」：総売上高から外注依頼分の売上高（自社で製造していない売上高）を控除した金額</p> <p>※以降の目標は改めて設定する</p> <p>②2028年8月期までに、島根工場に太陽光発電設備の設置などの省エネルギー化に貢献する設備を導入する</p> <p>※以降の目標は改めて設定する</p>

6. インパクトの管理体制

株式会社タムラは、最高責任者を田村社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。また、田村社長を中心にサステナビリティ経営の充実に向けた施策の検討及び実施・検証する体制を構築している。

<管理体制>

最高責任者	田村 勇作
担当部署	代表取締役

7. モニタリング方法

PIF で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングおよび株式会社あいち銀行の担当者が年1回以上の協議にて確認する。

協議において、株式会社タムラは設定した KPI の達成度について情報を開示する。株式会社栄町リサーチ&コンサルティングおよび株式会社あいち銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同社に対して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター（R&I）による包括的な年次レビューを受ける。

8. 総括

本件については、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、株式会社タムラの事業活動がポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの低減につながることを確認した。また、KPI 達成に向けた取り組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDGs への貢献につながる取り組みであることを確認した。

以 上



セカンドオピニオン

あいち銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2026年3月30日

株式会社タムラ

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター(R&I)はあいち銀行がタムラに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、あいち銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関してあいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

あいち銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社タムラ
所在地	愛知県春日井市
設立	1988年10月
資本金	1,000万円
事業内容	搬送用機械部品、工作機械部品の製造販売
売上高	1,317百万円(2025年8月期)
従業員数	65名(2025年8月時点)

(2) インパクトの特定

あいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

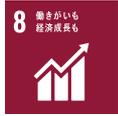
あいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、あいちフィナンシャルグループが掲げるサステナビリティ方針と方向性が一致することを確認した。

¹ 2025年10月31日付セカンドオピニオン「あいち銀行 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/10/news_release_suf_20251031_jpn.pdf

① 事業拡大・高品質製品の供給による経済への貢献

インパクトの種類	経済面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・長尺・大型加工など自社技術の強みを生かした営業展開 ・設備投資による生産能力アップ
KPI・目標	<p>①2030年8月期までに売上高を15億円とする (2023年8月期:13.1億円、2024年8月期:8.4億円、2025年8月期:13.1億円)</p> <p>※以降の目標は改めて設定する</p> <p>②2030年8月期までに島根工場(2024年9月竣工、稼働開始)での売上高を2億円とする (2025年8月期:1億円)</p> <p>※以降の目標は改めて設定する</p>

② ワークライフバランスの維持・向上

インパクトの種類	社会面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員、管理職含めたメリハリのある働き方に対する周知を徹底することにより、業容を拡大するなかにおいても従業員のワークライフバランス維持・向上を図る
KPI・目標	①従業員の平均有給休暇取得率90%以上を維持する (2025年8月期:90%)

③ 環境負荷に配慮した事業運営

インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	
対応方針	<p>・加工設備を省エネ性に優れた加工機へ積極的に切り替えするほか、太陽光発電設備の設置検討をすすめ、消費電力の削減、自社で使用するエネルギーの自前化を図る</p> <p>※当社が従来定めていた ISO14001 における環境マネジメントシステム省電力目標を前倒して達成したため、今回新たに上位の目標を設定</p>
KPI・目標	<p>①2030年8月期までに、実質売上高※あたりの使用電力量を2025年8月期比で5%低減させる (2025年8月期実績:9,439kwh/百万円)</p> <p>※「実質売上高」:総売上高から外注依頼分の売上高(自社で製造していない売上高)を控除した金額</p> <p>※以降の目標は改めて設定する</p> <p>②2028年8月期までに、島根工場に太陽光発電設備の設置などの省エネルギー化に貢献する設備を導入する</p> <p>※以降の目標は改めて設定する</p>

(4) モニタリング

あいち銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）として、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）として、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。